

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2021年11月11日

**【四半期会計期間】** 第15期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

**【会社名】** 株式会社レアジョブ

**【英訳名】** RareJob, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 中村 岳

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区神宮前六丁目27番8号

**【電話番号】** 03 - 5468 - 7401

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 CFO 森田 尚希

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区神宮前六丁目27番8号

**【電話番号】** 03 - 5468 - 7401

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 CFO 森田 尚希

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (千円)	2,661,142	2,686,285	5,331,926
経常利益 (千円)	365,791	99,526	628,974
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	233,249	88,266	391,365
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	237,902	56,086	405,987
純資産額 (千円)	1,926,249	2,298,450	2,116,882
総資産額 (千円)	3,996,120	4,560,531	4,468,579
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	25.85	9.59	43.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	24.71	9.30	41.33
自己資本比率 (%)	41.8	44.5	41.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	690,819	254,102	1,089,970
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	183,307	163,455	335,111
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	13,791	93,082	54,866
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,688,804	3,057,667	2,866,371

回次	第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.43	4.73

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症に起因する消費動向の変化によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があるため、今後の推移状況を引き続き注視してまいります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当社グループが事業を展開する英語関連市場においては、中長期的には、日本企業の海外展開や外国人労働者の受け入れ、訪日外国人数の増加等によるグローバル化の進展や、学校における英語教育改革等が進み、グローバル言語としての英語の重要性及び学習ニーズが高まっております。それに伴い、英語学習のニーズは、単に趣味として英語を話して楽しく過ごすことではなく、「英語が話せるようになる」という「成果」を重視するトレンドに変化しております。また、英語関連市場と関わりの深い人材研修市場や人材採用市場においては、グローバルに活躍するために必要なスキルの獲得ニーズの高まりや、グローバルに活躍できる人材需要の増加、人材流動性の上昇が起こっております。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症が引き続き世界的に流行しており、その感染拡大を防止するために各種活動の自粛・制限がなされ、グローバル化の進展や労働市場の変化が減速及び停滞しております。また、活動自粛・制限の長期化により、テレワークの普及等による在宅での余暇時間の増加に起因する英語学習ニーズの一時的な高まりは落ち着きを取り戻しており、巣ごもり需要は後退しております。一方で、新型コロナウイルス感染症の終息後を見据えた英語学習ニーズの取り込みを拡大するべく取り組みを続けております。

このような環境の中、当社グループでは、従来の英会話の場を提供する低価格のオンライン英会話サービスの提供だけでなく、「英語が話せるようになる」という「成果」を生み出す高付加価値な英語関連サービスを展開するため、継続してサービス拡大や品質向上に取り組んでおります。その取り組みとして、外国語のコミュニケーション能力を表す指標・国際標準規格のCEFRに準拠した英語のスピーキング力を測定するサービス「PROGOS®」の開発を行い、サービス提供をしております。また、オンライン完結成果保証型英会話プログラム「スマートメソッド®コース」の提供も行っております。

さらに、当社グループでは世界中の人々が国境や言語の壁を越えて活躍できる社会の創造を実現するため、英語関連事業の拡大をはじめとして、グローバルリーダー育成事業及びキャリア関連事業の拡大や海外展開、さらには幅広い学び領域での事業拡大を目指し、M&Aをはじめとする取り組みを進めております。

主な取り組みとして、ALT (Assistant Language Teacher) の人材派遣や英会話スクール運営を行っている株式会社ボーダーリンクの株式を取得し、持分法適用会社化することを発表いたしました。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間においては、個人向けサービスについては、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和に伴う在宅での余暇時間の減少や、海外渡航制限継続の影響があり、売上高は前年同期比でわずかに減収となっております。一方で、法人・教育機関向けサービスについては、子会社の株式会社プロゴスにおける営業体制の強化が寄与し、売上高は増収となりました。また、一人当たりのレッスン受講率の低下等による講師報酬が減少している一方で、法人・教育機関向けサービスにおける研修サービスの仕入による売上原価が増加しております。販売費及び一般管理費については、従業員数が前年同期比で増加したことによる人件費や、個人向けサービスにおける広告宣伝費及びシステム強化に伴う外部ベンダーへの外注費が増加しております。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は2,686,285千円と前年同期比25,143千円(0.9%)の増収、営業利益は131,683千円と前年同期比237,528千円(64.3%)の減益、経常利益は99,526千円と前年同期比266,264千円(72.8%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は88,266千円と前年同期比144,983千円(62.2%)の減益となりました。

なお、当社グループは英語関連事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしておりません。

#### 財政状態の状況

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ91,951千円増加し、4,560,531千円となりました。これは主に、売掛金が140,475千円減少したものの、現金及び預金が191,834千円増加し、ソフトウェア仮勘定が62,322千円増加したことによるものであります。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末と比べ89,615千円減少し、2,262,080千円となりました。これは主に、前受金が135,062千円増加したものの、未払法人税等が133,195千円減少し、未払消費税等が90,354千円減少したことによるものであります。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ181,567千円増加し、2,298,450千円となりました。これは主に、資本剰余金が144,574千円増加したことによるものであります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は前連結会計年度末より191,296千円増加し、3,057,667千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は、254,102千円(前年同期は690,819千円の収入)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益を98,874千円計上したことや、売掛金が140,475千円減少したことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により支出した資金は、163,455千円(前年同期は183,307千円の支出)となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出82,652千円によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により得られた資金は、93,082千円(前年同期は13,791千円の収入)となりました。

これは主に、自己株式の処分による収入166,010千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,816,000
計	28,816,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,658,000	9,658,000	東京証券取引所 市場第一部	1単元の株式数は、100株 あります。完全議決権株式で あり権利内容に何ら限定のな い当社における標準となる株 式であります。
計	9,658,000	9,658,000		

(注) 提出日現在発行数には、2021年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日 (注)	5,600	9,658,000	3,193	606,699	3,193	600,599

(注) 新株予約権の行使によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中村 岳	東京都港区	1,986,800	21.42
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	1,828,100	19.71
加藤 智久	神奈川県川崎市中原区	540,200	5.82
株式会社増進会ホールディングス	静岡県三島市文教町1丁目9-11	480,000	5.17
株式会社日本カストディ銀行 (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-12	447,000	4.82
藤田 利之	東京都世田谷区	260,000	2.80
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	238,100	2.57
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	236,000	2.54
auカブコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号 経団 連会館6階	156,700	1.69
中山 慶一郎	東京都港区	114,800	1.24
計	-	6,287,700	67.78

(注) 上記のほか当社所有の自己株式381,554株があります。



(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 381,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,268,800	92,688	株主としての権利内容に限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株となっております。
単元未満株式	普通株式 7,700		
発行済株式総数	9,658,000		
総株主の議決権		92,688	

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社レアジョブ	東京都渋谷区神宮前六丁目27番8号	381,500		381,500	3.95
計		381,500		381,500	3.95

(注) 当第2四半期会計期間において、譲渡制限付株式の無償取得により565株増加しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,860,209	3,052,044
預け金	6,161	5,623
売掛金	225,737	85,262
前払費用	61,491	74,727
デリバティブ債権	38,594	-
その他	21,957	30,568
流動資産合計	3,214,152	3,248,225
固定資産		
有形固定資産		
建物	144,324	152,935
減価償却累計額	56,801	64,563
建物(純額)	87,522	88,372
工具、器具及び備品	172,719	188,598
減価償却累計額	118,624	133,638
工具、器具及び備品(純額)	54,094	54,960
車両運搬具	2,374	2,505
減価償却累計額	1,820	2,171
車両運搬具(純額)	554	334
使用権資産	391,404	384,072
減価償却累計額	45,773	61,601
減損損失累計額	25,896	27,281
使用権資産(純額)	319,734	295,189
有形固定資産合計	461,905	438,856
無形固定資産		
商標権	2,116	2,007
ソフトウェア	312,336	266,144
ソフトウェア仮勘定	200,936	263,259
のれん	70,715	64,565
その他	330	330
無形固定資産合計	586,435	596,307
投資その他の資産		
投資有価証券	32,940	60,039
敷金	104,561	127,245
繰延税金資産	57,261	81,226
その他	11,322	8,629
投資その他の資産合計	206,086	277,141
固定資産合計	1,254,427	1,312,305
資産合計	4,468,579	4,560,531

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
1年内返済予定の長期借入金	30,000	30,000
リース債務	46,812	49,103
未払金	179,172	153,643
未払費用	237,007	270,938
未払法人税等	163,653	30,458
未払消費税等	154,312	63,958
前受金	132,568	267,631
預り金	25,511	28,956
賞与引当金	45,663	46,264
デリバティブ債務	-	9,363
その他	22,754	15,387
流動負債合計	1,037,458	965,704
<b>固定負債</b>		
長期借入金	960,000	945,000
退職給付に係る負債	51,996	58,817
リース債務	298,039	288,030
資産除去債務	2,984	2,908
賞与引当金	242	484
その他	974	1,135
固定負債合計	1,314,238	1,296,376
<b>負債合計</b>	<b>2,351,696</b>	<b>2,262,080</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	582,082	606,699
資本剰余金	618,074	762,649
利益剰余金	916,302	913,760
自己株式	289,968	239,647
株主資本合計	1,826,490	2,043,462
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,146	1,101
繰延ヘッジ損益	26,776	6,496
為替換算調整勘定	5,883	9,346
退職給付に係る調整累計額	18,727	17,912
その他の包括利益累計額合計	12,786	16,164
新株予約権	92,741	89,514
非支配株主持分	184,864	181,637
<b>純資産合計</b>	<b>2,116,882</b>	<b>2,298,450</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>4,468,579</b>	<b>4,560,531</b>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	2,661,142	2,686,285
売上原価	1,121,599	1,134,516
売上総利益	1,539,542	1,551,768
販売費及び一般管理費	1 1,170,330	1 1,420,085
営業利益	369,212	131,683
営業外収益		
受取利息	68	71
補助金収入	6,782	-
その他	2,097	1,387
営業外収益合計	8,948	1,458
営業外費用		
支払利息	4,483	7,560
為替差損	6,957	10,422
持分法による投資損失	479	2,965
減価償却費	-	8,945
その他	449	3,721
営業外費用合計	12,369	33,616
経常利益	365,791	99,526
特別利益		
固定資産売却益	111	577
特別利益合計	111	577
特別損失		
固定資産除却損	563	-
事業撤退損	-	2 1,229
特別損失合計	563	1,229
税金等調整前四半期純利益	365,339	98,874
法人税、住民税及び事業税	136,339	22,597
法人税等調整額	592	8,760
法人税等合計	136,932	13,837
四半期純利益	228,407	85,037
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	4,842	3,229
親会社株主に帰属する四半期純利益	233,249	88,266

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	228,407	85,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	45
繰延ヘッジ損益	7,286	33,272
為替換算調整勘定	1,678	3,462
退職給付に係る調整額	580	814
その他の包括利益合計	9,495	28,950
四半期包括利益	237,902	56,086
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	242,519	58,076
非支配株主に係る四半期包括利益	4,617	1,989

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	365,339	98,874
減価償却費	113,541	113,330
株式報酬費用	29,377	16,237
のれん償却額	6,149	6,149
持分法による投資損益(は益)	479	2,965
受取利息	68	71
支払利息	4,483	7,560
固定資産売却損益(は益)	111	577
固定資産除却損	563	-
売上債権の増減額(は増加)	233,261	140,475
前払費用の増減額(は増加)	7,056	21,876
未払金の増減額(は減少)	20,776	15,692
未払費用の増減額(は減少)	42,075	33,931
未払消費税等の増減額(は減少)	9,062	90,354
前受金の増減額(は減少)	86,387	135,062
賞与引当金の増減額(は減少)	1,157	843
その他の資産の増減額(は増加)	22,447	1,592
その他の負債の増減額(は減少)	11,364	4,451
その他	1,281	14,477
小計	827,323	409,522
利息の受取額	68	71
利息の支払額	4,501	7,542
法人税等の支払額	132,070	147,948
営業活動によるキャッシュ・フロー	690,819	254,102
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	48,044	27,353
有形固定資産の売却による収入	1,054	760
無形固定資産の取得による支出	136,878	82,652
関係会社株式の取得による支出	-	30,000
敷金及び保証金の差入による支出	1,085	24,261
その他	1,645	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	183,307	163,455

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	265,000	15,000
リース債務の返済による支出	31,246	9,976
自己株式の処分による収入	-	166,010
ストックオプションの行使による収入	10,038	42,595
配当金の支払額	-	90,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,791	93,082
現金及び現金同等物に係る換算差額	747	7,565
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	522,050	191,296
現金及び現金同等物の期首残高	2,166,754	2,866,371
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,688,804	3,057,667



【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、株式を取得したバベルメソッド株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従ってありますが、繰越利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過措置に従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

当社グループが顧客に提供しているサービスに関して、システム運用に係る費用については、従来、「販売費及び一般管理費」としておりましたが、第1四半期連結会計期間より「売上原価」として表示区分を変更することといたしました。

この変更は、今後の事業拡大への取り組みに伴い管理体制の強化、損益管理区分の見直しを行い、事業の実態をより適切に反映するために実施したものであります。

当該変更により、前第2四半期連結累計期間については組替え後の四半期連結財務諸表となっております。なお、組替え前と比較して、前第2四半期連結累計期間の売上原価は23,278千円増加し、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ同額減少いたしました。営業利益に与える影響はありません。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の影響等を含む仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

預け金は当社グループ提供サービスの対価回収における、決済サービス会社に対しての一時的な預け入れであり、随時引き出し可能であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
給与手当及び賞与	383,788	454,736
支払手数料	166,449	193,853
広告宣伝費	121,475	175,188
賞与引当金繰入額	36,627	34,736

(注) 表示方法の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っております。なお、前第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費のうち主要な費目については、当該表示方法の変更を反映した組替え後の金額を記載しております。

- 2 事業撤退損は、当社グループのシンガポールにおける英会話学校事業及び短期留学事業からの撤退に伴う損失であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金	2,674,654	3,052,044
預け金(注)	14,150	5,623
現金及び現金同等物	2,688,804	3,057,667

(注) 預け金は当社グループ提供サービスの対価回収における、決済サービス会社に対しての一時的な預け入れであり、随時引き出し可能であることから現金及び現金同等物に含めております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

- 3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	90,807	10.00	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

- 3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「英語関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

すべてのデリバティブ取引にヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
個人向け売上高	1,864,725
法人・教育機関向け売上高	821,560
顧客との契約から生じる収益	2,686,285
外部顧客への売上高	2,686,285

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	25円85銭	9円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	233,249	88,266
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	233,249	88,266
普通株式の期中平均株式数(株)	9,022,130	9,201,141
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	24円71銭	9円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	416,565	290,097
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2021年9月13日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分(以下「本自己株式処分」という。)を行うことについて決議し、2021年10月25日に払込手続きが完了いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2021年10月25日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 27,761株
(3) 処分価額	1株につき1,521円
(4) 処分価額の総額	42,224,481円
(5) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	当社取締役( ) 1名 5,424株 子会社取締役 2名 1,314株 当社従業員 27名 21,023株 監査等委員である取締役を除きます。
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、当社グループの中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として、当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除き、以下「対象取締役」という。)、当社子会社の取締役並びに所定の要件を満たす従業員(以下「対象従業員」という。)に対して、金銭債権の現物出資と引換えに、本自己株式処分として当社の普通株式27,761株(以下「本割当株式」という。)を付与することを決議いたしました。

2020年6月23日開催の第13期定時株主総会において、譲渡制限付株式報酬制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬枠とは別枠で、対象取締役に対して年額100百万円以内の金銭報酬債権を支給すること、譲渡制限期間を譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役その他当社の取締役会で定める地位を退任又は退職する日(ただし、本割当株式の交付の日の属する事業年度の経過後3か月を経過するまでに退任又は退職する場合につき、当該事業年度経過後6か月以内で当社の取締役会が別途定めた日があるときは、当該日)までの期間とすること並びに(i)当社の取締役会が定める役務提供期間の間、継続して、当社の取締役その他当社の取締役会で定める地位を有すること、及び(ii)当該役務提供期間満了前に当社の取締役その他当社の取締役会で定める地位を退任又は退職した場合には当社の取締役会が正当と認める理由があることを譲渡制限の解除条件とすることにつき、ご承認をいただいております。

なお、当社子会社の取締役に対しても、同様の譲渡制限付株式を付与することといたしました。

また、対象従業員に対しても、中長期的且つ継続的な勤務を促す観点から、割り当てる譲渡制限付株式の譲渡制限期間を3年間と設定いたしました。これは、対象従業員の職位に応じ、1名につきそれぞれ当社の普通株式を328株から1,643株までの範囲で付与するものです。

(株式取得による関連会社化)

当社は、2021年9月21日開催の取締役会において、株式会社ボーダーリンク(以下「ボーダーリンク」という。)の議決権比率合計49.0%の株式を取得することを決議し、2021年10月1日付にて同社株式を取得いたしました。

1. 株式取得の理由

当社グループは「Chances for everyone, everywhere.」をグループビジョンに掲げ、グローバルに人々が活躍する基盤を作ることを目指して、個人向けサービスだけではなく法人や教育機関へのサービス提供も行ってまいります。

ボーダーリンクは、2000年の設立以来、ALT(Assistant Language Teacher)の人材派遣及び英会話スクールを運営しております。

当社としては、ボーダーリンクが保有する学校等の顧客資産を活用した新たなサービスの開拓が、ボーダーリンクとしては、学校におけるオンライン授業対応等のDXの推進等が期待でき、両社の経営資源を取り入れた新たなサービス開発もできると判断したため、株式を取得いたしました。

2. 株式取得先の名称及びその事業の内容

- (1) 株式取得先の名称      株式会社ボーダーリンク
- (2) 事業の内容                外国語講師派遣事業、語学スクール運営事業

3. 株式取得価額、取得後の持分比率

- (1) 株式取得価額            931,000千円
- (2) 取得後の持分比率      49.0%

当社は、株式会社ボーダーリンクの全株式を保有する株式会社ウィルグループから、発行済株式数4,420株のうち、2,166株(議決権比率49.0%)を譲り受けました。

また、株式会社ウィルグループが引き続き保有する2,254株について、2023年4月1日以降に行使可能な当社のコールオプション及び株式会社ウィルグループのプットオプションが規定されております。

4. 株式取得の時期

2021年10月1日

(取得による企業結合)

当社は、2021年10月15日開催の取締役会において、株式会社サイトビジットの会社分割(新設分割)により新設される株式会社資格スクエア(以下、「資格スクエア」という。)の株式を取得し、同社を子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

- 被取得企業の名称      株式会社資格スクエア
- 事業の内容                オンライン学習サービス「資格スクエア」の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

資格スクエアが承継する資格スクエア事業は、司法試験や弁理士試験等の難関資格の取得を目指すユーザーに対し、独自のメソッドに基づく最短合格のための効果的な勉強法をオンラインで提供しております。

当社が創業以来培ってきたオンラインでの英語学習ノウハウと、資格スクエア事業が保有する資格取得のための学習最適化のノウハウを組み合わせることにより、英語関連資格の取得を目的とした新サービスの開発でシナジーが創出できるものと判断したため企業結合を行うことを決定いたしました。

- (3) 企業結合日  
2021年12月1日(予定)
- (4) 企業結合の法的形式  
株式取得
- (5) 結合後企業の名称  
変更はありません。
- (6) 取得する議決権比率  
70.0%
- (7) 取得企業を決定するに至った根拠  
当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	525,000千円
取得原価		525,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額(予定)

アドバイザー費用等 3,370千円

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(資金の借入)

当社は、2021年11月11日開催の取締役会において、2021年10月1日付での株式会社ボーダーリンクの株式取得及び2021年12月1日に予定している株式会社資格スクエア(2021年12月1日設立予定)の株式取得の原資とすることを目的として、以下のとおり資金の借入を行うことを決議いたしました。

- 1. 借入先                      取引先金融機関 4社
- 2. 借入金額                  1,250,000千円
- 3. 借入実行日                2021年11月30日
- 4. 借入期間                  5～7年
- 5. 担保等の有無              無担保

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月11日

株式会社 レアジョブ  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤 本 貴 子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菊 池 寛 康

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レアジョブの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レアジョブ及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。